

# 第6次小山市行政改革大綱実施計画 進捗状況調査書

No.	取組項目			担当課・担当係	取組番号	区分			
51	個人住民税の特別徴収の推進			市民税課	2-3-2-002	継続			
基本方針	分権時代に対応した人材育成と持続可能な財政運営	大項目	財政基盤の強化と計画的な財政運営	中項目	受益と負担の適正化				
取組概要	個人住民税の特別徴収未実施事業者に対し、県と共同で切替え指導等を実施するなど、対象事業者に対し特別徴収義務者指定を行う。			達成目標	個人住民税の特別徴収実施率80%（平成29年度）	目標年度 H29			
推進計画		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度			
特別徴収推進のPRの実施、年調説明会等での周知	活動計画	●	●	●	/	/			
	実施状況	●	●	●					
法人会や税理士会等の関係団体への協力要請	活動計画	●	●	●	/	/			
	実施状況	▲	▲	▲					
特別徴収義務者となる事業所へ切替指導等の実施(県と協働)	活動計画	●	●	●	/	/			
	実施状況	●	—	—					
県内各市町村との連携のため情報交換の実施	活動計画	●	●	●	/	/			
	実施状況	●	●	●					
指標名		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	累計・最終目標	実績	達成率
給与所得者に占める特別徴収者率(%)	目標値	75.0%	78.0%	80.0%	/	/	80.0%	84.1%	105.1%
	実績値	83.2%	84.1%	84.6%					
年度	P 年次計画・目標			D 実施状況・主な取組内容			C・A 課題及び次年度に向けた改善内容		
H27	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別徴収推進のPR実施（HP・広告・チラシ等）、年調説明会等での周知</li> <li>法人会や税理士会等の関係団体への協力を要請</li> <li>特別徴収義務者となる事業所へ切替指導等の実施（県と協議）</li> <li>県内各市町村との連携のため情報交換の実施</li> </ul>			特別徴収推進のPRのため、市ホームページや広報おやまへの掲載やチラシを普通徴収納付書に同封、年末調整説明会にて周知を行い、啓発活動を行った。また、県内各市町村と会議などを通じて情報交換を行った。			平成27年度の実績値が目標値を大幅に上回ることが出来た。今後も、継続的な啓発活動を行い、引き続き特別徴収の推進を行う。		
				進捗度	A 計画より早い				
H28	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別徴収推進のPR実施（HP・広告・チラシ等）、年調説明会等での周知</li> <li>法人会や税理士会等の関係団体への協力を要請</li> <li>特別徴収義務者となる事業所へ切替指導等の実施（県と協議）</li> <li>県内各市町村との連携のため情報交換の実施</li> </ul>			特別徴収推進には事業主などへ特別徴収制度の理解が必要であるため、市ホームページや広報おやまへの掲載や制度内容のチラシを特別徴収関係書類に同封、また、年末調整説明会にて周知を行い、啓発活動を行った。県内各市町村と会議などを通じて特別徴収推進に関する情報交換を行った。			目標値を上回る成果となった。今後も、継続的な啓発活動を行い、引き続き特別徴収の推進を行う。		
				進捗度	A 計画より早い				
H29	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別徴収推進のPR実施（HP・広告・チラシ等）、年調説明会等での周知</li> <li>法人会や税理士会等の関係団体への協力を要請</li> <li>特別徴収義務者となる事業所へ切替指導等の実施（県と協議）</li> <li>県内各市町村との連携のため情報交換の実施</li> </ul>			特別徴収を推進には事業主などへ特別徴収制度の理解が必要であるため、市ホームページや広報おやまへの掲載や制度内容のチラシを特別徴収関係書類に同封、また、年末調整説明会にて周知を行い、啓発活動を行った。県内各市町村と会議などを通じて特別徴収推進に関する情報交換を行った。			最終年度にあたり、最終目標値を上回る実績値となった。今後も、特別徴収未実施の事業者に対しての継続的な啓発活動を行い、引き続き特別徴収の推進を行う。		
				進捗度	A 計画より早い				
H30	/			/			/		
				進捗度					
H31	/			/			/		
				進捗度					